





### ◆利用上の留意点◆

- 1) 我が国の名目経済成長率 平成15年度調査開始
- 2) 我が国の実質経済成長率 昭和48年度調査開始（「今後3年間の見通し」については階級区分で回答）  
昭和49年度 「次年度見通し」を追加  
昭和50年度 「次年度見通し」については実数での回答に変更  
昭和53年度 「今後3年間の見通し」についても実数での回答に変更  
昭和54年度 「今後5年間の見通し」を追加
- 3) 業界需要の名目成長率 平成15年度調査開始
- 4) 業界需要の実質成長率 昭和53年度調査開始（「次年度見通し」及び「今後3年間の見通し」については実数で回答）  
昭和54年度 「今後5年間の見通し」を追加
- 5) 採算円レート 昭和60年度調査開始（調査対象は「製造業」のみ）  
昭和61年度 調査対象を「製造業」から「輸出を行っている企業」に変更
- 6) 雇用者数の増減率 平成4年度調査開始（「従業者数の増減率」で回答）  
平成15年度 「正社員」と「パート、派遣社員」に分けて調査  
平成16年度 「雇用者数の増減率」での回答に変更  
平成28年度 項目名の「うち正社員」を「うち正社員・正職員としている人」に変更  
令和3年度 「うち正社員・正職員としている人」の項目を廃止
- 7) 海外現地生産比率 昭和62年度調査開始

※ 階級値平均

選択肢の中から選択された各階級の中点（例：「10%以上20%未満」の階級の場合は「15%」）の値を用いて算出  
ただし、上限のない階級については、中点の代わりに下限値（例：「20%以上」の階級は「20%」）を、下限のない階級については上限値（例：「△20%以下」の階級は「△20%」）を用いて算出